

# 通信施設拡充事業

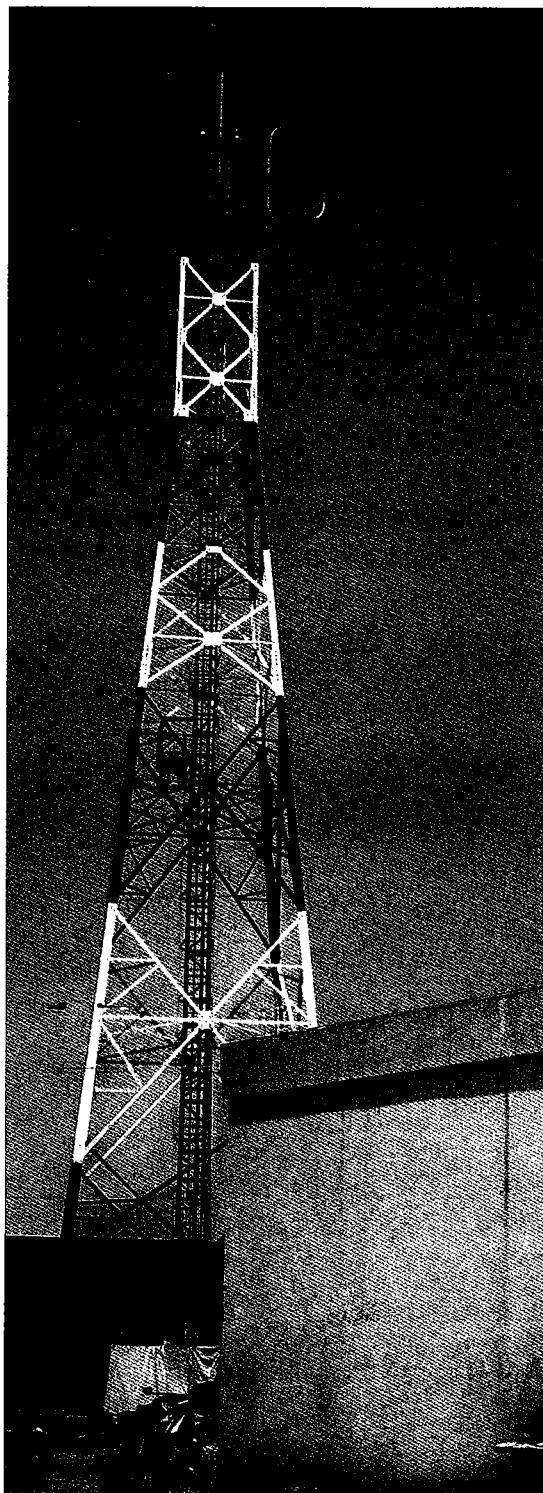
チュニジア

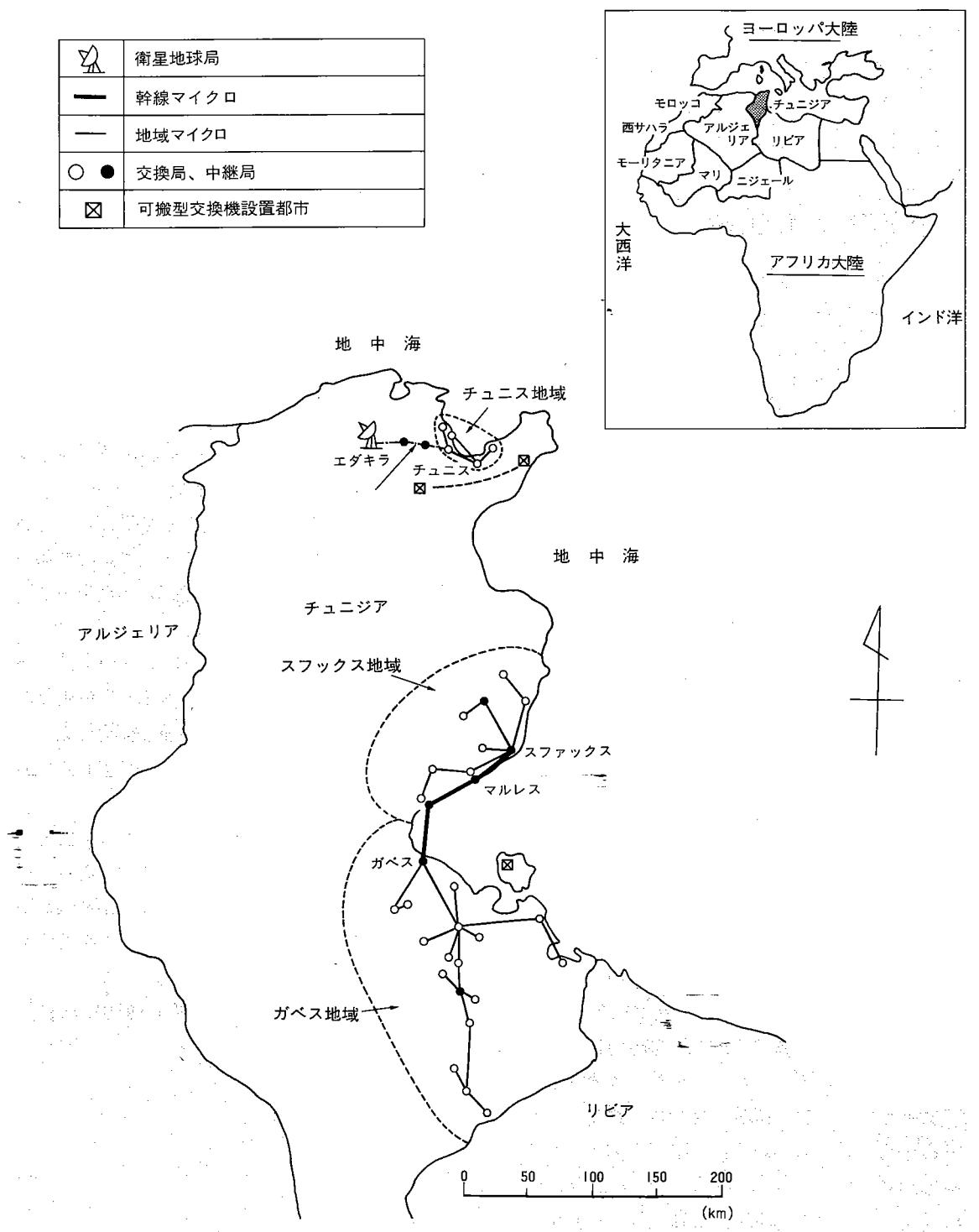
## ■事業概要

借款契約締結日	借款金額
1982年6月	41億円

チュニジアは地理的に人口の集中している地中海沿岸と内陸のサハラ砂漠部に分かれていますが、本事業は主として地中海沿岸の諸都市に対する国内通信用の基幹伝送路、及び国際通信用の衛星地球局の整備の2本の柱からなっており、これらを整備することによってチュニジアの通信事情を改善しようとしたものです。具体的には、①スファックス及びガベス両地域間（約130km）を結ぶ市外幹線用として960チャンネルのデジタル・マイクロ波回線（以下幹線マイクロ）、②両地域について各々地域内用として240チャンネルと480チャンネルのデジタル・マイクロ回線網（以下地域マイクロ）、③インテルサット系衛星通信地球局（以下、衛星地球局）をエダキラに1局建設するとともに、1,500回線の移動可能型デジタル

▼スファックス地域内のアガレブ局。この塔は、スファックスとアガレブの間を結ぶマイクロ波無線通信に利用されています。





交換機（以下、可搬型交換機）を2台供給しました。OECFは事業実施に必要な機器購入・建設費用に対して借款を供与しました。なお、本事業はチュニジアにおける第6次電気通信開発5カ年計画（1982年～1986年）の一環として実施されています。

### ■事業実施に係わる評価

本事業はチュニジア通信省が実施しており、幹線マイクロは1983年11月、衛星地球局は1984年10月、地域マイクロは1987年7月にそれぞれ完成しています。事業スコープについては、地域マイクロのシステム容量が追加される等の若干の変更が行われたこと、及び光ファイバー・ケーブルシステムの建設が見送られたこと以外は、計画通りに実施されています。この地域マイクロに係わる変更は、通信需要の変化に対応し、システムの最適化を図るために行われたものです。また、光ファイバー・ケーブルシステムについては、地域マイクロのスコープ追加を当該システムの建設よりも優先するようにチュニジア通信省の方針変更が行われたために、建設が見送られています。

### ■完成後の運用に係わる評価

本事業によって建設された諸設備は、引き続き通信省総局によって運営維持管理されています。衛星地球局には24人が配置されており、24時間体制が敷かれています。一方、幹線マイクロ、及び地域マイクロの各伝送路には各地域の中心となる局に上級技術者を含む維持管理要員が配置され、地方の末端に位置する無人の無線局をも含めて担当する体制が整っており、現状では運営維持管理体制について特に問題は見受けられません。

実際の運用状況については、国内自動ダイヤル通話のトラフィック量は年平均15%の割合で増加しています。また、本事業で建設された幹線マ

イクロ及び地域マイクロには共にチュニジアの中心的工業地域で実施されたことから、増大するチュニジアの通信需要へ対応することを可能にしています。なお、2台の可搬型交換機についてもそれぞれ良好な維持管理の下で、需要の高い諸地域において固定型交換機が設置されるまでの期間、十分に活用されています。

### ■事業効果

チュニジアは従来、国際通信局が無かったために国際通信をフランス経由で行っていましたが、本事業によって衛星地球局が建設されたことは同国の国際通信の改善に貢献していると言えます。また、チュニジアの第7次5カ年計画（1987年～1991年）では、観光及び工業セクターにおける電話積滞の解消が優先項目として挙げられていることから、今後の国際トラフィック量の増加が見込まれ、それに伴い、それ相応の貢献をしていくものと期待されています。

地域マイクロ及び幹線マイクロについては、チュニジア経済において、工業化あるいは輸出にとって重要な位置を占める地域の通信網を拡充させたことにより、経済活動の活性化に貢献しているものと考えられます。

そして、このように通信網が整備されたことにより、スマートアクセス及びガベス両地域の電話自動化率の向上とも相まって、第6次5カ年計画期間中に倍増した国内トラフィックの伸びへの対応を可能としています。

（評価時期：1990年10月）



▲チュニス東方約50kmの都市ケリビニア市に設置された可搬型電子交換機。本市に新しいディジタル交換機が設置されるまで、フルに活用され1989年秋にチュニス東南約20kmのグロンバリア市に移設されました。